

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：28002

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K10668

研究課題名（和文）小離島勤務保健師へのICTを活用した継続教育プログラムの開発

研究課題名（英文）Development of continuing education programs with ICT for public health nurses who work at small remote islands.

研究代表者

知念 真樹 (Chinen, Maki)

沖縄県立看護大学・看護学部・准教授

研究者番号：60796754

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000円

研究成果の概要（和文）：研究の目的：本研究の目的は、小規模町村離島（以下、小離島とする）に勤務する保健師へのICTを活用した継続教育プログラムの開発である。

研究結果：小離島に勤務する保健師の継続教育検討ワーキング会議を、県関係部署、小離島に勤務する保健師、県内3大学をワーキングメンバーとして立ち上げ、小離島版キャリアラダー、小離島に勤務する保健師の継続教育プログラムと大学が実施するOFF-JTプログラムを作成した。また、その継続教育プログラムに関する調査を、沖縄県内の小離島自治体13カ所に実施し6カ所より回答を得た。調査から得られたその結果を、作成した研修内容へ反映させた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究で作成した小規模町村離島に勤務する保健師の継続教育プログラムは、これまでの先行研究等を基に小規模離島の保健師やその支援に携わっている者の意見を取り入れて作成した。そのため、離島の特殊性や保健師のネットワーク構築に配慮した内容のものとなっている。このプログラムは、小規模離島での人材育成に役立つだけでなく、保健師の早期離職の予防につながると思う。また、本研究で作成した自治体保健師の標準的なキャリアラダーの小規模離島版は、同じような環境にある国内の他の小規模町村離島やへき地でも活用できる。

研究成果の概要（英文）：Purpose of the study: This study aimed to develop an ICT-based continuing education program for public health nurses working in municipalities of small remote islands (hereafter referred to as "small remote islands")

Research results: The study's findings were not just theoretical but also had practical applications. A conference was established to discuss continuing education for public health nurses on small remote islands, with the relevant local government public health nurses and universities in the prefecture as working members. This led to developing a career ladder for small remote islands, a continuing education program for public health nurses, and an OFF-JT program conducted by the universities. A survey on the continuing education program was conducted in 13 small remote island municipalities in Okinawa Prefecture, with responses received from 6 of them. The training program's content reflected the survey results, making them more relevant and effective.

研究分野：公衆衛生看護、人材育成

キーワード：小規模離島 保健師 継続教育 ICT

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

保健師の継続教育に関する研究は数多く存在し、厚生労働省も新人看護職員研修ガイドライン～保健師編～(2011)や「保健師にかかる研修のあり方等に関する検討会の最終報告と保健師の標準的なキャリアラダー」(2016)を出している。しかし、これらの研究の対象や研修の想定は、ある程度保健師の人数がいる県や市町村であり、保健師数が1~2人で在職期間も短い小離島を対象としたものではない。

離島やへき地の看護職(看護師・保健師)に対しての人材育成や継続教育に関連する国内の先行研究では、事例検討会(藤澤ら,2005)や保健事業を介した人材育成(中尾ら,2015)、ビデオカンファレンス(清水ら,2011)等、数件の報告があるが十分ではない。

沖縄県では、人口1万人未満で、かつ離島などの地理的諸条件等により、町村の自助努力では保健師等の人材確保や資質向上が困難な町村(以下、特定町村)の人材確保計画を策定している。また、特定町村への現任教育も保健所を中心に実施しているが、町村側が新任保健師の組織的な現任教育体制が十分でない現状や、支援する保健所でも、現任教育担当者の専任配置はなく他の業務と兼務のため、十分な支援が困難という課題が上がっている(沖縄県,2018)。小離島勤務保健師の現状や現任教育の課題を踏まえ、離島での保健事業の質を担保していくために、継続教育の内容や提供方法の検討が必要である。

また、本研究では、人口1万人未満の離島の自治体を、小規模町村離島(以下、小離島とする)と定義した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、小離島勤務保健師へのICTを活用した継続教育プログラムの開発である。小離島にしながら継続教育プログラムが受けられるようICTを活用することで、保健師の継続教育環境の改善につなげる。

3. 研究の方法

(1) 離島やへき地の保健師の継続教育に関する情報収集

PubMed、CINAL、医学中央雑誌などの検索を使用して、国内外の離島やへき地の保健師の継続教育について文献を検索・収集し、継続教育の体系や内容・方法について検討した。

(2) 小離島に勤務する保健師へのICTを活用した継続教育プログラムの開発

共同研究者、小離島勤務保健師、駐在制を経験したことのある県の退職保健師、離島の現任教育を担当する保健所保健師等を構成員としたワーキング会議を立ち上げ、自治体保健師の標準的なキャリアラダー(小離島版)継続教育プログラムの内容について検討を行った。

(3) 小離島に勤務する新任期保健師の継続教育プログラムに関する調査

小離島に勤務する新任期保健師の継続教育プログラムに関する調査を実施し、小離島保健師現任教育プログラムと新任期保健師研修会(大学が実施するOFF-JT)に関する意見や実施可能性を探った。

4. 研究成果

(1) 離島やへき地の保健師の継続教育に関する情報収集

日本国内外で行われている、離島やへき地の保健師の継続教育について文献等から情報収

集を行った。日本国内は、特に離島やへき地、保健師、継続教育をキーワードに、国外は、Public health nurse, Continuing education をキーワードに文献検索をした。国内の論文では、離島やへき地の保健師に特化したものは少なかった。研修内容としては、個別支援（事例検討会、指導技術など）、地域保健計画策定とその評価であった。方法として対面だけでなくビデオカンファレンスなどの ICT を活用した研修も 2000 年代から実施されていた。海外での Public Health Nurse の継続教育の報告も少なく、実習で学生を担当するプリセプターへの地域集団を対象とした地域保健の指導方法や医学教育（実際のケアなど）についての内容で、いずれもパソコンなどをベースとした ICT を用いた方法であった。

(2) 小離島に勤務する保健師への ICT を活用した継続教育プログラムの開発

小離島保健師の継続教育検討ワーキング会議の実施

小離島保健師の現状や既存の継続教育を踏まえ、離島での保健活動の質を担保していくために、継続教育の内容やその提供方法の検討を行い、小離島保健師、保健所保健師、県所管課の保健師、沖縄県内の 3 大学の保健師養成課程教員をメンバーとして、ワーキング会議を立ち上げた。ワーキング会議は、令和 4 年 3 月から令和 6 年 2 月の間に 7 回開催し、自治体保健師の標準的なキャリアラダー（小離島版）、小離島に勤務する保健師の現任教育プログラム、小離島に勤務する新任期保健師研修会実施要項と新任期保健師研修会プログラムについての検討を行った。

自治体保健師の標準的なキャリアラダー（小離島版）

厚生労働省（平成 30 年）の自治体保健師の標準的なキャリアラダーの、小離島での適用について、ワーキング会議で検討した。

結果として、ラダーの内容は原則変えないが、キャリアレベルの定義や各レベルで求められる能力について、新任期から意識して行う役割や能力を検討し、一部の「求められる能力」の文言を追加した。

<一部文言を追加した各レベルにおいて求められる能力>

・保健師の活動領域 5-3 「人材育成」

A1：参加した研修内容を課の職員で共有できる場を企画し実施できる

A2：（実習受け入れや就職説明会への参加など）

A5：保健師人材確保計画を作成できる

<新任期から経験する可能性がある、各レベルで求められる能力>

・保健師の活動領域 4-2 「健康危機発生時の対応」

A4：組織内（外）での関係部署と連携調整できる

・保健師の活動領域 5-1 「PDCA サイクルに基づく事業・事業評価」

A4：所属部署内外の関係者とともに事業評価を行い、事業の見直しや新規事業の計画提案できる

小離島に勤務する保健師の継続教育プログラム

・目的：小離島に赴任する保健師が、本プログラムを通して、職場や保健所等の支援を受けながら、行政保健師として地域保健活動を実践し、保健師としての専門能力の向上を図ることを目的とする。

・対象：小離島に赴任した新任期（1～3 年目）の保健師

・新任期プログラムについて OJT、OFF-JT、自己研鑽に分けて 1 年目～3 年目までの流れと実施体制を示した

・各自治体で実施する OJT の目標と内容を提示した。

大学が実施する小離島の新任期保健師研修 OFF-JT プログラム

- ・ 目的：、研修に参加した保健師が、地域診断をとおして自分の働く離島の特徴や人材を知り、保健活動の展開の視点を養うことである。また、他の離島の保健師との交流を通して同じ環境で働く仲間とのネットワークづくりや、セルフマネジメントの実践をとおしてストレスの軽減を図り、保健師の就業継続をめざす。
- ・ 対象：沖縄県内の小規模町村離島に勤務する新任期（1～3年目）の保健師で、第1回～第3回目まで参加が可能な者
- ・ 研修プログラム：全3回のプログラム。
第1回：地域/地区カルテを使った地域診断、セルフマネジメント・ストレスマネジメント
第2回：他の離島の先輩保健師が支援した事例やこれまでの地域保健活動からその視点を学ぶ、先輩保健師との交流
第3回：地域診断で見えてきた課題や今年の自分の個別支援、地域保健活動を振り返る。自分のセルフマネジメントやストレスマネジメントの状況を振り返る。

(3) 小離島に勤務する新任期保健師の継続教育プログラムに関する調査

目的：小離島に初めて勤務する保健師に向けた新任期の継続教育プログラムの内容への意見や活用の可能性、また大学が実施する OFF-JT 研修への参加の可能性について、小離島に勤務する保健師に確認し、プログラムや研修にその意見を反映させることが目的である。

調査対象：沖縄県内の小離島の保健師の代表、もしくは保健師が不在の場合は、保健師が所属する課の代表。

調査期間：2023年11月2日～11月24日

結果

- 回収率：13 町村中 6 町村から回答があった（46.1%）
- 回答者の職種は、保健師 5 人、課長 1 人であった。人口規模別の保健師数の平均人数は表 1 を参照。
- 自治体で行われている保健師の OJT（On The Job Training）について
OJT を行っている自治体は、4 か所であった。教育を行っている者で最も多かったのは事務職、次いで保健所保健師、先輩保健師となっていた
- 職場外の研修（以下 OFF-JT）に保健師を参加させているか
予算措置をして参加させている自治体は 3 か所、参加させていない自治体は 2 か所、自主性に任せている自治体が 1 か所であった。
- ZOOM などを用いた遠隔での OFF-JT に参加するための環境
回答したすべての自治体で、ICT 研修に参加できる環境は整っていた
- 小離島に働く新任期保健師の継続プログラムの概要（案）の OJT プログラム（以下、OJT プログラムとする）の内容（図 1）に記載されている内容や OJT の実施体制が取れるかどうかについて
調査に参加したすべての自治体から「不要な内容はない」、「OJT の実施体制が取れる」と回答があった。
- この OJT プログラムを実際に自治体で実施したいと思うか

表1 自治体人口規模別の保健師数の平均

人口規模	定員	正職員	臨時
1000人以下(4か所)	2.0	1.5	0.0
1000人～5000人(1か所)	5.0	5.0	2.0
5000人以上(1か所)	4.0	2.0	1.0

「自治体で実施したいと思う」「実施したいが課題がある」との回答が4か所、実施したいと思わないが1か所、未記入が1か所であった。(表2)

表2 自治体での継続教育プログラム実際の可能性

回答内容	課長	保健師	合計(n=6)
実施したい		2	2
実施したいと思わない	1		1
実施したいが課題がある		2	2
未記入		1	1

- 小離島でOJTプログラムを実施する際の課題
「新人に教える自信がない」「村民が求める保健師活動について、保健師自身が理解できていない」が課題として上がっていた。
- 小離島の新任期保健師研修会(案)(大学が実施するOFF-JT)(以下、OFF-JTとする)の内容に関する意見や要望(一部抜粋)
 - ・新任保健師への教育体制はととても大切である
 - ・中堅期からの研修(学びの場)があると嬉しい
 - ・研修の回数(年4回)を3回に減らした方がよい
- OFF-JTの研修内容にある他の離島保健師との情報交換への先輩保健師として参加の可能性
調査に参加した自治体から、「タイミングが合えば参加可能」と回答があった
- 貴自治体の新任期の保健師のOFF-JT研修への参加の可能性(表3)
「参加させたい」が5カ所、「参加させたいと思わない」が1カ所という結果であった。

表3 OFF-JT研修参加の可能性(n=6)

参加の意思	回答数
参加させたい	5
参加させたいと思わない	1

調査結果のまとめと活用

県内の小離島13カ所のうち、アンケート調査へ回答があったのは6カ所であった。回答いただいた小離島では、OJTを実施する体制は事務職と保健所保健師が担っている所が多かった。現在実施されているOFF-JTへの参加については、自治体により体制の差が見られた。また、ICTを活用した研修などへの参加環境は、すべての自治体で整っている状況が明らかになった。

調査に参加した小離島からは、研究のワーキング会議で作成した小規模町村離島に勤務する新任期保健師の継続教育プログラムの概要(案)の内容で不要なものではなく、実施体制についても問題ないとの回答が得られた。実施の課題として、新人に教える自信や住民が求める保健師活動への理解が充分でないなどが挙がっていた。また、いつでも相談できる先輩保健師の存在や中堅期の保健師への学びの場についての要望も寄せられたため、中堅期のプリセプター研修等、今後の教育プログラム内容へ活用していきたい。

大学が実施するOFF-JTの小離島に勤務する新任期保健師研修会については、研修の回数の希望や先輩保健師の交流会参加の可能性が明らかになったので、内容に反映させていきたい。また、6カ所中1カ所から研修に参加させたいと思わない理由で、「離島で保健師活動をするという保健師自身の自覚」と「住民を理解」が挙がっていたことから、地域診断を通して住民理解を深め保健師活動につなげられるような研修内容の工夫が必要である。

(4) 今後の展開

本研究で作成した、小離島に勤務する新任期保健師研修会(大学が実施するOFF-JT)を、令和6年度から実施し、研修が終了する令和8年度に評価を行う予定である。また、調査で要望のあった中堅期の研修のOFF-JT研修プログラムについて検討する。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 知念真樹, 牧内 忍, 宮里澄子, 長濱直樹, 神里みどり	4. 巻 41
2. 論文標題 小規模町村離島における保健師の就職と離職の理由	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本看護科学会誌	6. 最初と最後の頁 579-582
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5630/jans.41.573	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 知念真樹
2. 発表標題 保健師が小規模町村離島で長期に仕事を継続できた理由
3. 学会等名 第42回日本看護科学学科学術集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Maki Chinen
2. 発表標題 Continuing Education for public health nurses who work among remote islands.
3. 学会等名 6th International Conference of Global Network of Public Health Nursing (国際学会)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	牧内 忍 (Makiuchi Shinobu) (70336981)	沖縄県立看護大学・看護学部・准教授 (28002)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	神里 みどり (Kamizato Midori) (80345909)	沖縄県立看護大学・保健看護学研究科・教授 (28002)	
研究分担者	當山 裕子 (Toyama Yuko) (90468075)	琉球大学・医学部・講師 (18001)	
研究分担者	田場 真由美 (Taba Mayumi) (90326512)	名城大学・健康科学部・教授 (28003)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関